

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 （注） 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03 - 3786 - 1226（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安高 純一郎
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111
【電話番号】	096 - 272 - 5558
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安高 純一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	16,496,569	22,236,048	38,146,271
経常利益又は経常損失() (千円)	485,874	776,990	394,570
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	354,820	502,428	284,943
四半期包括利益又は包括利益(千円)	355,680	894,816	840,394
純資産額(千円)	17,196,176	19,058,068	18,392,251
総資産額(千円)	51,619,498	56,720,925	53,632,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	33.77	48.02	27.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.0	33.3	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,381,906	1,072,864	643,444
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	501,797	160,622	1,018,579
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,064,350	886,054	679,328
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,377,857	7,322,088	5,351,794

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.94	40.75

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第63期第2四半期連結累計期間および第63期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定において、平田機工社員持株会信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、財政面での懸念事項があるものの、住宅市場の持ち直しや雇用状況の改善などにより、緩やかな回復基調が継続しておりますが、欧州における経済停滞の長期化や中国などの新興国における景気減速など、先行き不透明感が残る状況で推移しました。一方、国内経済におきましては政府の経済・金融政策を背景に円安および株高が進行し、企業収益や個人消費の持ち直しなど、景況感は着実に上向いておりますが、設備投資においては慎重姿勢が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、自動車関連生産設備事業での受注時の積極的なエンジニアリング活動により、確実に受注に結びつけるための対応や、半導体関連生産設備事業では、既存のお客様への密着した営業活動の展開など、営業・受注活動の強化に注力してまいりました。また、事業環境および負荷状況に応じ、内部リソースを最大活用するための最適な人員配置をおこなうことで生産効率の向上を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は222億36百万円（前年同期比34.8%増）となり、営業利益は8億33百万円（前年同期は4億44百万円の営業損失）、経常利益は7億76百万円（前年同期は4億85百万円の経常損失）、四半期純利益は5億2百万円（前年同期は3億54百万円の四半期純損失）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、北米および中国向けのパワートレイン関連を中心とした案件の売上が堅調に推移しました結果、売上高は106億67百万円（前年同期比81.5%増）となりました。

2)半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、ウェーハ搬送設備および製造受託案件などを予定どおり売上げました結果、売上高は61億64百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

3)家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、電子部品関連設備およびタイヤ関連設備などの案件を予定どおり売上げました結果、売上高は28億94百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

1)日本

日本におきましては、自動車関連生産設備事業および半導体関連生産設備事業を中心とした売上が堅調に推移したことに加え、原価率が改善しました結果、売上高は190億14百万円（前年同期比41.9%増）、営業利益は5億16百万円（前年同期は7億76百万円の営業損失）となりました。

2)アジア

アジアにおきましては、自動車関連および家電関連設備などの案件を予定どおり売上げました結果、売上高は20億95百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は4億10百万円（前年同期比979.5%増）となりました。

3)北米

北米におきましては、自動車メーカー向けを中心とし、受注は横ばいで推移しましたが、売上を予定しておりました案件の一部の売上時期の延期などが影響しました結果、売上高は9億86百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は22百万円（前年同期比94.0%減）となりました。

4)欧州

欧州におきましては、欧州市場の不透明感から、自動車関連および家電関連設備の案件が低調に推移しました結果、売上高は1億39百万円（前年同期比35.8%増）、営業損失は18百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて30億87百万円増加し、567億20百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加20億23百万円、仕掛品の増加16億13百万円、投資その他の資産の減少3億32百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて24億22百万円増加し、376億62百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加11億4百万円、短期借入金の増加6億88百万円、前受金の増加8億2百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.0%から33.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて19億70百万円増加し、73億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億88百万円に対し、売上債権の減少6億40百万円、たな卸資産の増加13億27百万円、仕入債務の増加6億99百万円、前受金の増加5億84百万円等により、10億72百万円の収入（前年同四半期は33億81百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億8百万円、定期預金の預入による支出51百万円等により、1億60百万円の支出（前年同四半期は5億1百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入44億99百万円、長期借入金の返済による支出38億93百万円等により、8億86百万円の収入（前年同四半期は10億64百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億32百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日~ 平成25年9月30 日		10,756,090		2,633,962		2,219,962

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平田機工社員持株会	東京都品川区戸越三丁目9番20号	897,510	8.34
平田 得好	熊本県熊本市	594,462	5.53
平田 雄一郎	熊本県熊本市	582,600	5.42
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14- 1	500,000	4.65
平田 宏之	熊本県熊本市	464,972	4.32
平田 満	熊本県合志市	457,629	4.25
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市中央区紺屋町一丁目13- 5	456,000	4.24
平田 滋夫	熊本県熊本市	363,044	3.38
平田 正治郎	熊本県熊本市	321,500	2.99
平田 隆三郎	東京都渋谷区	261,500	2.43
計	-	4,899,217	45.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 249,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,400	105,054	
単元未満株式	普通株式 1,290		
発行済株式総数	10,756,090		
総株主の議決権		105,054	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式55株が含まれております。

3. 平田機工社員持株会信託が所有する当社株式185,900株(議決権の数1,859個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,400		249,400	2.32
計		249,400		249,400	2.32

(注) 平田機工社員持株会信託が所有する当社株式185,900株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は自己株式として処理をしております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,351,794	7,374,987
受取手形及び売掛金	21,462,073	21,320,600
商品及び製品	228,859	173,582
仕掛品	3,648,543	5,261,926
原材料及び貯蔵品	305,004	317,848
繰延税金資産	1,496,878	1,726,608
その他	1,132,270	786,190
貸倒引当金	2,788	2,917
流動資産合計	33,622,636	36,958,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,381,959	4,350,091
機械装置及び運搬具(純額)	1,070,762	1,208,462
工具、器具及び備品(純額)	396,668	680,767
土地	9,731,669	9,750,561
建設仮勘定	311,451	16,215
有形固定資産合計	15,892,511	16,006,099
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	204,037	178,660
のれん	34,339	30,096
その他	17,391	17,253
無形固定資産合計	281,550	251,792
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,836,251	3,504,205
固定資産合計	20,010,312	19,762,096
資産合計	53,632,949	56,720,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,341,442	8,445,794
短期借入金	6,403,964	7,092,200
1年内返済予定の長期借入金	5,476,985	5,789,290
未払金	505,642	500,520
未払費用	1,336,170	1,408,599
未払法人税等	93,267	201,615
前受金	1,134,508	1,936,827
賞与引当金	101,733	144,600
役員賞与引当金	27,629	-
製品保証引当金	310,346	350,607
工事損失引当金	93,232	-
繰延税金負債	802	401
その他	474,601	277,188
流動負債合計	23,300,327	26,147,645
固定負債		
長期借入金	7,360,932	7,654,308
繰延税金負債	26,254	27,910
再評価に係る繰延税金負債	2,474,958	2,474,958
退職給付引当金	1,021,430	856,004
役員退職慰労引当金	749,321	197,187
その他	307,474	304,840
固定負債合計	11,940,370	11,515,210
負債合計	35,240,697	37,662,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	9,343,274	9,714,369
自己株式	243,161	340,827
株主資本合計	14,056,709	14,330,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,145	539,704
繰延ヘッジ損益	25,970	4,400
土地再評価差額金	3,978,054	3,978,054
為替換算調整勘定	351,708	48,339
その他の包括利益累計額合計	4,157,521	4,561,697
少数株主持分	178,019	166,231
純資産合計	18,392,251	19,058,068
負債純資産合計	53,632,949	56,720,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,496,569	22,236,048
売上原価	14,254,900	18,699,994
売上総利益	2,241,668	3,536,054
販売費及び一般管理費	2,686,483	2,702,242
営業利益又は営業損失()	444,814	833,812
営業外収益		
受取利息	1,856	1,762
受取配当金	18,012	18,658
保険配当金	10,086	22,485
原材料等売却益	9,663	12,151
持分法による投資利益	6,850	1,243
その他	28,798	31,799
営業外収益合計	75,268	88,100
営業外費用		
支払利息	89,908	90,483
為替差損	2,259	43,630
その他	24,160	10,808
営業外費用合計	116,328	144,922
経常利益又は経常損失()	485,874	776,990
特別利益		
固定資産売却益	675	909
投資有価証券売却益	-	11,738
特別利益合計	675	12,648
特別損失		
固定資産除却損	1,605	743
固定資産売却損	3,232	231
投資有価証券売却損	-	279
投資有価証券評価損	44,638	-
特別損失合計	49,476	1,254
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	534,675	788,384
法人税等	131,109	304,924
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	403,565	483,460
少数株主損失()	48,744	18,968
四半期純利益又は四半期純損失()	354,820	502,428

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	403,565	483,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,149	17,441
繰延ヘッジ損益	24,285	21,570
為替換算調整勘定	51,748	407,227
その他の包括利益合計	47,885	411,356
四半期包括利益	355,680	894,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,547	906,604
少数株主に係る四半期包括利益	48,132	11,788

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	534,675	788,384
減価償却費	443,919	434,087
のれん償却額	6,274	4,242
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,693	1,222
賞与引当金の増減額(は減少)	1,451	41,971
役員賞与引当金の増減額(は減少)	59,215	27,629
製品保証引当金の増減額(は減少)	148,295	38,656
退職給付引当金の増減額(は減少)	109,438	165,425
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,804	552,134
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,502	93,232
受取利息及び受取配当金	19,869	20,420
支払利息	89,908	90,483
為替差損益(は益)	115,058	112,468
持分法による投資損益(は益)	6,850	1,243
固定資産売却損益(は益)	2,556	677
固定資産除却損	1,605	743
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,459
投資有価証券評価損益(は益)	44,638	-
売上債権の増減額(は増加)	6,256,362	640,178
たな卸資産の増減額(は増加)	600,579	1,327,549
仕入債務の増減額(は減少)	1,886,044	699,626
未払費用の増減額(は減少)	57,012	47,444
前受金の増減額(は減少)	657,629	584,919
その他	314,257	152,132
小計	3,660,662	1,209,408
利息及び配当金の受取額	21,488	21,564
利息の支払額	90,241	91,782
法人税等の支払額	210,003	66,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381,906	1,072,864

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	110,417	4,860
投資有価証券の売却による収入	150	17,497
有形固定資産の取得による支出	445,418	108,833
有形固定資産の売却による収入	127,416	1,641
無形固定資産の取得による支出	73,527	14,851
定期預金の預入による支出	-	51,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,797	160,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	359,785	605,522
長期借入れによる収入	1,000,000	4,499,954
長期借入金の返済による支出	1,806,125	3,893,830
社債の償還による支出	375,000	-
自己株式の取得による支出	-	97,665
配当金の支払額	157,600	131,029
その他	85,409	96,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,350	886,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,034	171,996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,828,792	1,970,293
現金及び現金同等物の期首残高	7,549,065	5,351,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,377,857	7,322,088

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社は平成25年8月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と、福利厚生拡充を目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株会信託型E S O P」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

本制度は、「平田機工社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は今後2年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入をおこなったうえで、取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的におこなう当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償をおこない、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

本制度に関する連結財務諸表の会計処理については持株会信託に残存する当社株式97,643千円（185,900株）を自己株式として表示し、持株会信託の借入1億円を長期借入金を含めて処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	33,520千円	32,446千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び賞与	1,055,821千円	1,113,881千円
退職給付費用	85,374	80,988
減価償却費	57,569	57,372
賞与引当金繰入額	58,743	69,829
役員退職慰労引当金繰入額	28,513	20,665

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,377,857千円	7,374,987千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	52,899
現金及び現金同等物	9,377,857	7,322,088

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,600	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,333	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,396,589	1,937,010	1,060,454	102,515	16,496,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	920,502	164,806	90,464	5,890	1,181,664
計	14,317,091	2,101,816	1,150,919	108,406	17,678,234
セグメント利益又は損失 ()	776,020	38,031	367,089	38,651	409,550

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	409,550
棚卸資産の調整額	35,295
その他の調整額	31
四半期連結損益計算書の営業損失()	444,814

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	19,014,480	2,095,335	986,986	139,246	22,236,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	739,673	240,452	136,971	10,681	1,127,778
計	19,754,154	2,335,787	1,123,957	149,928	23,363,827
セグメント利益又は損失 ()	516,462	410,561	22,064	18,453	930,635

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	930,635
棚卸資産の調整額	97,301
その他の調整額	478
四半期連結損益計算書の営業利益	833,812

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	33円77銭	48円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	354,820	502,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	354,820	502,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,506	10,463

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定において、平田機工社員持株会信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

平田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。